

シリーズ：エクステンション・コース (2)

早稲田大学ビジネス システム教育課程

前田 幸雄

本教育課程のねらい

ビジネス・システム教育課程は、大学学部卒業後、数年間社会での実務経験を積んだ人々が、ふたたび知的能力に磨きをかけ、将来の成長発展に備えて基礎づくりをするための場を提供することを目的として設けられた、1年間の全日制専門教育課程である。

この課程を主催している早稲田大学システム科学研究所は、その前身を生産研究所といい、昭和31年(1956年)に、わが国産業の生産性向上と経営効率化の方法を、多角的総合的に研究することを主たる目的として設置され、研究所固有の研究、企業・公共機関等外部からの受託研究および産業人教育を3本柱に、それら相互の密接な関連のもとに研究教育活動を行ってきた。多年にわたって蓄積された研究成果と産業指導の経験を生かして、企業人を組織的に教育しようと、昭和48年(1973年)に発足させたのが、この専門教育課程である。

したがって本課程は研究所活動の性格を反映して、他のビジネス・スクールにはない特色を備えている。それは研究およびプロジェクト中心の教育ということである。

教育のねらいは、これからの経営を担う人々にとって必要な専門知識や技法を授けることは言うまでもなく、さらに進んで、自己が置かれている場ないし状況を認識し、その状況のもとで何を解決しなければならないか問題を発見し、問題を解決するために何をどうすればよいか工夫をこらし、習得した知識や方法を駆使して具体的な方策を生みだしていく論理的な思考習慣を身につさせることに置かれている。

一言で表現すれば、問題解決力の涵養といえるが、ここでは、流動的な経営環境のもとで、日々発生するさまざまな経営管理上の意思決定問題に迅速に対処していくための判断力を養うことを直接の目的とするものではない。経営環境と経営組織体、組織体とその構成要素の関係についてそれらの相互作用を分析したり、目的・機能を明確にしつつ、全体と部分とを関係づけていくシステ

ム分析・設計の思考と方法にもとづいて、全体的総合的立場から個々の問題を位置づけ、その解決を図ることができるように教育することが主眼である。知識がいかに豊富であろうと、発想がいかにユニークであろうと、それらを具体的な実行に結びつけていく方法を知らなければ、評論家の域を脱することはできない。

この意味で、本教育課程はシステム開発や企画の担当者のもとより、生産、販売、財務、人事、技術等、あらゆる業務分野の人々にとっても、実務経験を通してえた知識と技能をさらに拡充し、システム思考にもとづいて整理体系化する良机機会であり、そこで培われた創造性と実行力と広い視野をもって、次の段階に進むためのキャリア・パス形成の場としても最適であると信ずる。

教育方法

欧米のビジネス・スクールは大部分2年制の大学院であり、教育方法として、ところにより強調点の差はあるものの、通常の講義や演習のほか、ケース・メソッドやプロジェクトへの参加などを効果的に組合せて教育を行なっている。

われわれの教育目的を達成するためには2年の研修期間がほしいところだが、欧米と異なるわが国の社会風土に照らしてみると、ビジネス経験をもつ多くの個人参加者を期待することは難しく、また企業派遣生についても派遣側の事情を斟酌すると1年間という枠の中で最大限の効果を引き出すような教育方法を考えざるをえない。

さきはこのシリーズで紹介された慶応ビジネス・スクールの教育方法の特徴が「ケース・メソッド」にあるとすれば、早稲田のビジネス・システム教育課程の特徴は、1年という短期間の中で集中的に行なわれる「プロジェクトを通じての教育」にあるといえる。

前後期を通じて、本教育課程では、問題解決の思考プロセスを体得させるために、共通科目として「システム分析」と「システム設計」という講義・演習科目が設けられている。

システム論は講義を聞くだけでは抽象的なため理解が困難であり、たとえ多くの具体例を示されて理解したように思っても、いざ自分で実際問題に適用しようとするとき戸惑いを覚えるものである。システム思考を自得するためには理論を学ぶだけでなく、理論と応用の間のギャップを埋めるべく、問題解決の手順にしたがって段階的に相当の訓練を積み重ねることが必要である。「プロジェクトを通じての教育」を採用する理由はここにある。

本来ならば、こうした教育は現実の場で行なわれるべきものであるが、諸般の事情からやむをえず、教育用に

まえだ ゆきお 早稲田大学 システム科学研究所

考案された仮想の「プロジェクト」を用いて訓練している。

研究生はグループに分かれて、与えられたプロジェクトについて、具体的なシステムの目的の設定、解決のためのフレームワークの作成、続いてシステムの詳細化、また、こうしてまとまってきたシステム案の評価のための因果連鎖ダイアグラムの作成など、システム設計の段階ごとに案を作成し、そのつど教場において、研究生全員参加のもとに、複数の教員が加わって討論を繰返し、次第に完成させていくのである。

「プロジェクトを通じての教育」によって、単なる批評家的傍観者の態度ではなく、創造的意欲に燃えた参画意識と真摯な研究態度が醸成され、相互啓発の効果が顕著に現われていることは特筆に値する。このことが、さらに新たな知識欲を刺激していることも間違いない。

その他の基礎科目と専門科目については、通常の講義・演習の形式が採用されている。

また、前期末には、修得した知識や方法を実際の場に適用して体得し、あわせて、後期に行なわれる修了研究の予備調査に役立てる目的でフィールド・スタディを課している。そのテーマの設定や進め方については教員が助言し、研究調査の結果について報告書作成と報告会での発表が義務づけられている。

最後に本課程では、研究生に対し、修了の条件として研究論文の提出を求めている。研究論文は、学術論文というよりはむしろ実践的研究のとりまとめであり、空理空論に終らぬよう、研究テーマは企業が直面している問題の中から選定し、自己の職場での経験を通じてえた知識・技能、本課程在学中にさまざまな機会を通じてえた知識と方法のすべてを結集して、現実の用にたえうる何らかの具体的な成果を導きだすことが要求されている。

この修了研究に当っては、フィールド・スタディと同様、テーマに応じて適当な教員を配し、研究の進め方やとりまとめ方についてマンツーマン方式によりきめ細かく指導を行っており、場合によっては専門を異にする複数の教員による学際的な研究指導態勢をとることもある。近年ではむしろ後者のほうが主流を占めつつある。

カリキュラムの概要

ビジネス・システム教育課程に参加する研究生の出身、経歴、実務知識、能力、目的意識は多彩である。したがって、各自がその目的と能力に応じて独自の研修プログラムが組めるように、前期と後期のカリキュラムの編成に意を払い、年々充実化を図っている。

講義・演習科目は、システム論、経営と環境、経営諸

機能、および経営の計量的手法の4つに大別され、経営諸機能はさらに、組織人事、会計財務、生産、マーケティング、流通、情報管理の6つの領域に区分されている。

原則として、前期には、基礎的共通の講義科目を配列し、できるだけ幅広い知識が吸収できるように考慮している。後期は、修了研究を中心として教育指導が行なわれるため、それぞれの分野について、一層専門的な講義・演習科目を置き、理論研究やケース・スタディを行なうことにしている。

科目選択にあたっては、特に前期はあまり専門にかたよらないよう指導し、文科系の出身者には、実際の局面で利用可能な数学や統計学等の計量的手法を、理科系の人には、経済・経営に関する科目を履修するよう勧めている。

このほか、前期では、正規の授業以外に、研究生から募集した数個のテーマについて専門別に研究グループをつくり、自主的に研究を進めさせている。

また、企業や公共機関の見学、特別講義、ビジネス・ゲームなどを企画し実施している。

研究生について

本年度在籍している研究生34名のうち、9割近くが企業派遣であり、石油、薬品、鉄鋼、非鉄金属、金融、生保、建設、輸送機器、電気機器、情報等あらゆる業種にわたっている。理工科系の出身者は約1/3、文科系が2/3を占め、年齢は30歳前後に集中している。

研究生のキャリアは、管理職経験者が1割程度で、ほとんどが管理職につく少し前に派遣されてきており、大半が現業部門の出身者で、この教育課程終了後はスタッフ部門に移るケースが多い。

研究生の生活については、これまでの記述から大よそ推察されることと思う。研究生室には学習の便を図って各人の机が用意されているが、同時にそこは人間交流と勉学の疲れを癒やす憩いの場でもある。授業の合間を縫って繰り広げられる各種の行事、たとえば、オリエンテーション、フィールド・スタディ、グループ研究などについて行なわれる合宿、見学旅行、スポーツ大会、時には深更におよぶ縄暖簾での意見交換などが研修生活に彩りを添えている。

研究生の豊かな個性と秀れた資質に、この1年間の研修によってつけ加えられた知識・能力・自信プラス友人という人的資産が、将来歩む途がスペシャリストであろうとゼネラリストであろうと、経営の場において、必ず飛躍のための大きな力になることを確信する。